

平成 25 年 度 決 算 概 要 等 報 告 書

- 平 成 25 年 度 決 算 概 要
- 主 要 施 策 成 果
- 財 務 諸 表 (部 局 別 ・ 事 業 別)

政 策 企 画 部

平成25年度 決算概要等報告書（政策企画部） 目次

○決算概要

1 歳入歳出決算の概要	2
2 財務諸表	
(1) 部局別財務諸表	
・一般会計（政策企画部所管分）財務諸表及びその概要	4
(2) 会計別財務諸表	
・関西国際空港関連事業特別会計財務諸表及びその概要	13

○主要施策成果と事業別財務諸表

(1) 企画調整事業	22
(2) 空港関連事業	30
(3) 空港関連国直轄事業	30
(4) 安全なまちづくり推進事業	38
(5) 青少年の健全育成事業	45
(6) 危機管理事業	53
(7) 消防防災事業	59
(8) 東日本大震災等被災者支援事業	67
(9) 保安対策事業	73

○事業別財務諸表（その他）

(10) 政策企画総務事業	82
(11) 青少年施設管理運営事業	89
(12) 東京事務所運営事業	96
(13) 消防学校運営事業	103
(14) 災害救助事業	110
(15) 空港関連事業（特別会計）	116

◆ 根拠法令

主要施策成果報告： 地方自治法第233条第5項

部局・事業別財務諸表： 大阪府財政運営基本条例第25条第4項

○決算概要

1 歳入歳出決算の概要

歳 入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
一般会計	1,197,472,000	1,173,880,058	1,100,158,869	0	73,721,189
関西国際空港 関連事業特別会計	16,210,707,000	16,209,805,826	16,209,805,826	0	0

(1) 収入済額の主なもの

科 目	収入済額	内 容
総務費 国庫補助金	242,306,518	消防防災事業補助金 1億3,785万余円 都市公園事業費補助金 1億395万余円
総務貸付金 元利収入	251,317,979	琵琶湖総合開発事業資金貸付金償還金 2億3,899万余円
雑入	358,803,746	政策企画職員費雑入 2億421万余円
一般会計繰入金 (関空特会)	3,172,987,461	一般会計繰入金 31億7,298万余円
特別会計繰入金 (関空特会)	1,563,949,000	公債管理特別会計繰入金 15億6,394万余円
府債 (関空特会)	10,173,000,000	借換債 101億7,300万円

(2) 収入未済額の主なもの

科 目	収入未済額	内 容
雑入	63,543,299	関西広域連合に派遣する職員に係る人件費の収入未済等によるもの

歳 出

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
一 般 会 計	12,890,998,890	12,701,684,098	2,262,000	187,052,792
関 西 国 際 空 港 関 連 事 業 特 別 会 計	16,210,707,000	16,209,704,739	0	1,002,261

(1) 翌年度繰越額の主なもの

科 目	翌年度繰越額	内 容
銃 砲 火 薬 ガ ス 等 取 締 費	2,262,000	石油コンビナート等防災対策費において、関係機関との調整に日時を要したため

(2) 不用額の主なもの

科 目	不用額	内 容
計 画 調 査 費	28,156,622	調査事業等の実績が見込みを下回ったため
安 全 な ま ち づ くり 推 進 費	10,057,102	防犯カメラ設置補助事業等の実績が見込みを下回ったため
青 少 年 施 設 費	14,818,257	用地測量登記業務等の実績が見込みを下回ったため

貸借対照表 (平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	292	233	59	I 流動負債	6,351	2,930	3,421
現金預金	—	—	—	地方債	6,069	2,647	3,422
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	74	11	63	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	168	163	4
その他未収金	74	11	63	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 0	▲ 0	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	23	23	—
短期貸付金	218	222	▲ 4	その他流動負債	91	96	▲ 5
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	33,605	35,313	▲ 1,708
その他流動資産	—	—	—	地方債	28,738	29,902	▲ 1,164
II 固定資産	38,308	38,939	▲ 631	長期借入金	—	—	—
事業用資産	23,520	22,899	621	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	23,520	22,899	621	その他長期借入金	—	—	—
土地	10,560	11,986	▲ 1,426	退職手当引当金	2,595	3,025	▲ 430
建物	6,650	7,045	▲ 395	その他引当金	—	—	—
工作物	6,307	3,864	2,443	リース債務	26	49	▲ 23
立木竹	—	—	—	その他固定負債	2,245	2,337	▲ 91
船舶	—	—	—	負債の部合計	39,955	38,243	1,713
浮標等	3	4	▲ 0	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 1,356	930	▲ 2,286
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 2,286	▲ 5,738	3,453
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	147	162	▲ 16				
図書	—	—	—				
リース資産	49	72	▲ 23				
ソフトウェア	0	3	▲ 2				
建設仮勘定	285	551	▲ 266				
投資その他の資産	14,306	15,253	▲ 947				
出資金	8,113	8,971	▲ 858				
法人等出資金	8,113	8,971	▲ 858				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	970	1,173	▲ 203				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	5,216	5,101	114				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	5,216	5,101	114				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	7	7	▲ 0				
資産の部合計	38,599	39,172	▲ 573	純資産の部合計	▲ 1,356	930	▲ 2,286
				負債及び純資産の部合計	38,599	39,172	▲ 573

行政コスト計算書（自平成25年4月1日・至平成26年3月31日）（単位：百万円）

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	821	1,270	▲ 449
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	3	111	▲ 108
使用料及び手数料	176	196	▲ 20
国庫支出金(行政費用充当)	135	325	▲ 190
財産収入	2	2	0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	138	▲ 138
特別会計繰入金	—	138	▲ 138
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	505	499	6
2 行政費用	11,170	10,916	254
税連動費用	—	—	—
給与関係費	2,538	2,491	47
物件費	1,069	1,479	▲ 410
維持補修費	132	451	▲ 319
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	649	665	▲ 16
国直轄事業負担金	1,519	1,545	▲ 26
繰出金	3,173	3,118	55
減価償却費	667	534	133
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	168	160	8
退職手当引当金繰入額	▲ 190	444	▲ 634
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	1,445	27	1,418
行政収支差額	▲ 10,350	▲ 9,646	▲ 704

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	27	28	▲ 2
受取利息及び配当金	27	28	▲ 2
2 金融費用	405	413	▲ 8
地方債利息・手数料	405	413	▲ 8
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 378	▲ 385	7
通常収支差額	▲ 10,728	▲ 10,031	▲ 697
特別収支の部			
1 特別収入	122	1,322	▲ 1,200
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	108	80	28
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	14	1,242	▲ 1,228
2 特別費用	1,535	3,621	▲ 2,086
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	2	2	▲ 1
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	1,533	3,618	▲ 2,085
特別収支差額	▲ 1,413	▲ 2,299	886
当期収支差額	▲ 12,141	▲ 12,330	189
一般財源等配分調整額	12,373	10,733	1,640
再計	233	▲ 1,596	1,829

キャッシュ・フロー計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	719	1,205	▲ 486
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	3	111	▲ 108
使用料及び手数料	176	195	▲ 20
国庫支出金(行政支出充当)	135	325	▲ 190
財産収入	2	2	0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	138	▲ 138
特別会計繰入金	—	138	▲ 138
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	403	434	▲ 31
行政支出	9,483	10,305	▲ 822
税連動支出	—	—	—
給与関係費	2,942	3,046	▲ 105
物件費	1,069	1,479	▲ 410
維持補修費	132	451	▲ 319
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	649	665	▲ 16
国直轄事業負担金	1,519	1,545	▲ 26
繰出金	3,173	3,118	55
金融収入	27	28	▲ 2
受取利息及び配当金	27	28	▲ 2
金融支出	405	413	▲ 8
地方債利息・手数料	405	413	▲ 8
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 9,142	▲ 9,485	343

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	354	479	▲ 125
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	108	80	28
財産収入	—	125	▲ 125
基金繰入金(取崩額)	39	74	▲ 35
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	39	74	▲ 35
貸付金元金回収収入	208	200	8
保証金等返還収入	0	0	▲ 0
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	3,563	1,705	1,858
公共施設等整備支出	3,414	1,510	1,904
基金積立金	149	195	▲ 46
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	149	195	▲ 46
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	0	▲ 0
投資活動収支差額	▲ 3,208	▲ 1,225	▲ 1,983
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 12,351	▲ 10,711	▲ 1,640
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	23	23	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	23	23	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 23	▲ 23	—
収支差額合計	▲ 12,373	▲ 10,733	▲ 1,640
一般財源等配分調整額	12,373	10,733	1,640
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	1,218	▲ 24,495	▲ 3,338	27,545	—	—	930
当期変動額	—	▲ 12,141	▲ 2,518	12,373	—	—	▲ 2,286
当期末残高	1,218	▲ 36,636	▲ 5,857	39,919	—	—	▲ 1,356

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				930	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		1,006			防災行政無線の整備により +2,722 元「能勢の郷」の価額修正により -1,419 管理する資産の除却・減価償却等 -926 地方債の発行等により -1,362
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		1,883			支援金支出のため拠出金を取り崩したことに よる(財)都道府県会館出資金の減 -618 琵琶湖総合開発事業資金貸付金の減 -201 大阪国際空港ターミナル(株)株式の売却によ り -240 地方債の発行等により -896
小 計		2,889	▲ 2,889		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	544				
小 計	544		544		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)	59				
②その他の負債(資産を伴わないもの)	1				
小 計	59		59		
I ~ IIIの増減合計	603	2,889	▲ 2,286		
当期末純資産残高				▲ 1,356	

部 局：政策企画部 会 計：一般会計

固定資産附属明細表 (政策企画部／一般会計)

固定資産（有形）

(単位：百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	40,826	4,559	3,477	41,908	18,388	606	23,520
土地	11,986	—	1,426	10,560	—	—	10,560
建物	12,454	188	389	12,253	5,603	288	6,650
工作物	16,282	4,371	1,662	18,991	12,684	317	6,307
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	104	—	—	104	101	0	3
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	999	21	3	1,016	870	37	147
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	498	—	—	498	449	23	49
ソフトウェア	3	—	2	0	—	2	0
建設仮勘定	551	3,356	3,621	285	—	—	285
合 計	42,876	7,936	7,104	43,708	19,707	667	24,002

固定資産（無形）

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

基金附属明細表

【一般会計・政策企画部】

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	基金借入金	差引
そ の 他 の 基 金	5,101	188	73	5,216	—	5,216
災 害 救 助 基 金	5,101	188	73	5,216	—	5,216
合 計	5,101	188	73	5,216	—	5,216

法人等出資金明細表

【一般会計・政策企画部】

(単位：百万円)

区 分	出 資 先	貸借対照表価額	評価減実施累計額	評価減実施年度
出資による権利	(財) 都道府県会館	6,843	—	
	(公財) 琵琶湖・淀川水質保全機構	609	—	
	(公財) 奈良先端科学技術大学院大学支援財団	166	—	
	(財) 地域総合整備財団	150	—	
	(一財) 大阪府青少年活動財団	100	—	
	その他	245	5	平成23年度
合 計		8,113	5	

貸付金明細表

【一般会計・政策企画部】

(単位：百万円)

貸 付 先	金 額
滋賀県	1,079
新関西国際空港(株)	90
府内市町村	19
合 計	1,188

部 局：政策企画部 会 計：一般会計

部 局：政策企画部 会 計：一般会計

引当金明細表

【一般会計・政策企画部】

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			(目的使用)	(その他)	
不納欠損引当金	0	—	—	—	0
貸倒引当金	—	—	—	—	—
賞与引当金	163	168	163	0	168
退職手当引当金	3,025	90	240	280	2,595

※注 退職手当引当金の当期減少額（その他）の主な要因は、平成25年4月1日から職員の退職手当に関する条例が一部改正されたことによる減

注記（一般会計・政策企画部財務諸表）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

政策企画部の概要

知事・副知事のトップマネジメントの補佐及び秘書業務をはじめ、府政運営の推進・施策目標達成のための全庁的な施策の企画・調整、地方分権改革の推進、関西国際空港関連事業等を担っています。

また、自然災害や危機事象に備えて、府域の総合的な危機管理・防災力の向上を図るとともに、青少年健全育成活動や少年非行対策、さらには府域の総合的な治安対策の推進に取り組んでいます。

部 局：政策企画部 会 計：一般会計

政策企画部財務の概要【一般会計】

●貸借対照表

(貸借対照表の構造)

・政策企画部では、知事・副知事のトップマネジメントの補佐及び秘書業務をはじめ、府政運営の推進・施策目標達成のための全庁的な施策の企画・調整、地方分権改革の推進、及び空港関連事業等を担っている。

また、自然災害や危機事象に備えて、府域の総合的な危機管理・防災力の向上を図るとともに、青少年健全育成活動や少年非行対策、さらには府域の総合的な治安対策の推進に取り組んでいる。

・資産の部では、合計 385 億 99 百万円のうち、固定資産が 383 億 8 百万円と大部分を占めている。

主なものとしては、消防防災事業の防災行政無線施設や空港関連事業の岬町多奈川地区多目的公園にかかる土地や建物、工作物などの 235 億 20 百万円、財団法人道府県会館などへの出資金 81 億 13 百万円である。

・負債の部では、消防防災事業などに充当した地方債が 348 億 7 百万円と大部分を占めている。

(当期の主な変化)

・当期の資産の部の増減の主なものとしては、消防防災事業の防災行政無線の再整備など、工作物の 31 億 15 百万円の増加、空港関連事業において、豊中市に大阪国際空港周辺緑地整備事業の建物や工作物の資産を無償譲渡したことなどによる 7 億 58 百万円の減少のほか、青少年施設管理運営事業の「(元)能勢の郷」の土地の価額修正による 14 億 19 百万円の減少である。

・このほか、出資金が 8 億 58 百万円の減少をしているが、主なものとしては、東日本大震災による被災者支援等のための被災者生活再建支援基金にかかる拠出金 6 億 18 百万円である。

・負債の部では、地方債が 22 億 58 百万円の増加をしている。

●行政コスト計算書

(行政コスト計算書の構造)

・当期の通常収支の部では、行政収入 8 億 21 百万円のうち、その他行政収入が 5 億 5 百万円と大部分を占めている。主なものとしては、東日本大震災の復旧・復興事業への従事のため派遣された職員にかかる派遣先団体が負担する人件費等である。

また、行政費用の 111 億 70 百万円のうち、主なものとしては、空港関連事業の特別会計への繰出金 31 億 73 百万円や関西国際空港の国直轄事業負担金 15 億 19 百万円である。

・金融収支の部では、金融収入として 27 百万円を計上しているが、主なものとしては、大阪国際空港ターミナル株式会社配当金 24 百万円である。

(当期の主な変化)

・当期の通常収支の行政収入が 4 億 49 百万円減少しているが、その主なものとしては、原子力防災対策事業費補助金など国庫支出金が 1 億 90 百万円減少している。

また、退職手当引当金繰入額については、職員の退職手当に関する条例が一部改正され、退職手当の支給率等に乗じる調整率が引き下げられた(H25. 4. 1～)ことにより、6 億 34 百万円の減少となっている。

2 財務諸表

(2) 会計別財務諸表 ・ 関西国際空港関連事業特別会計財務諸表及びその概要

貸借対照表 (平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	1,510	1,300	210	I 流動負債	17,894	13,318	4,575
現金預金	0	0	▲ 0	地方債	17,894	13,318	4,575
歳計現金等	0	0	▲ 0	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	—	—	—
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	1,509	1,299	210	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	76,486	84,319	▲ 7,833
その他流動資産	—	—	—	地方債	63,320	71,153	▲ 7,833
II 固定資産	134,471	135,980	▲ 1,509	長期借入金	13,166	13,166	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	13,166	13,166	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	—	—	—
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	94,380	97,637	▲ 3,257
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	41,600	39,643	1,957
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	1,957	1,685	272
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	134,471	135,980	▲ 1,509				
出資金	90,112	90,112	—				
法人等出資金	90,112	90,112	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	44,359	45,868	▲ 1,509				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	135,980	137,280	▲ 1,300	純資産の部合計	41,600	39,643	1,957
				負債及び純資産の部合計	135,980	137,280	▲ 1,300

会 計： 関西国際空港関連事業特別会計

行政コスト計算書（自平成25年4月1日・至平成26年3月31日）（単位：百万円）

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	1,564	907	657
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	1,564	906	658
特別会計繰入金	1,564	906	658
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
2 行政費用	2,488	1,624	865
税連動費用	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	2,488	1,624	865
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	—	—	—
退職手当引当金繰入額	—	—	—
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 924	▲ 717	▲ 207

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	1,146	1,231	▲ 84
地方債利息・手数料	1,126	1,210	▲ 84
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	20	20	—
金融収支差額	▲ 1,146	▲ 1,231	84
通常収支差額	▲ 2,071	▲ 1,948	▲ 123
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 2,071	▲ 1,948	▲ 123
一般会計からの繰入金	3,173	3,118	55
一般会計への繰出金	—	138	▲ 138
再計	1,102	1,033	69

キャッシュ・フロー計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	1,564	907	657
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	1,564	906	658
特別会計繰入金	1,564	906	658
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	2,488	1,624	865
税運動支出	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	2,488	1,624	865
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	1,216	1,292	▲ 76
地方債利息・手数料	1,196	1,272	▲ 76
他会計借入金利息等	20	20	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 2,140	▲ 2,010	▲ 131

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	1,299	1,163	137
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	138	▲ 138
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	1,299	1,025	275
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	1,299	1,163	137
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 841	▲ 847	6
III 財務活動			
財務活動収入	10,173	7,617	2,556
地方債	10,173	7,617	2,556
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	12,505	9,750	2,755
地方債償還金	12,505	9,750	2,755
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 2,332	▲ 2,133	▲ 199
収支差額合計	▲ 3,173	▲ 2,980	▲ 193
一般会計からの繰入金	3,173	3,118	55
一般会計への繰出金	—	138	▲ 138
前年度からの繰越金	0	0	0
形式収支	0	0	▲ 0
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	0	0	▲ 0

会 計：関西国際空港関連事業特別会計

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 44,011	▲ 2,278	▲ 514	—	86,584	138	39,643
当期変動額	—	▲ 2,071	855	—	3,173	—	1,957
当期末残高	▲ 44,011	▲ 4,349	342	—	89,757	138	41,600

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				39,643	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	1,748				関西国際空港(株)長期貸付金の減 -1,509 地方債の償還等により +3,257
小 計	1,748		1,748		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)					
小 計			—		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)	210				関西国際空港(株)短期貸付金の増 +210
②その他の負債(資産を伴わないもの)					
小 計	210		210		
I ~ IIIの増減合計	1,957		1,957		
当期末純資産残高				41,600	

法人等出資金明細表

【関西国際空港関連事業特別会計】

(単位：百万円)

区 分	出 資 先	貸借対照表価額	評価減実施累計額	評価減実施年度
有 価 証 券	関 西 国 際 空 港 土 地 保 有 (株)	90,112	—	
	合 計	90,112	—	

貸付金明細表

【関西国際空港関連事業特別会計】 (単位：百万円)

貸 付 先	金 額
関西国際空港土地保有 (株)	45,868

会 計：関西国際空港関連事業特別会計

会 計：関西国際空港関連事業特別会計

行政コスト計算書の当期収支差額とキャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額との調整表

【関西国際空港関連事業特別会計】

(単位:百万円)

行政コスト計算書の当期収支差額	▲ 2,071
ア 固定資産の増減	—
減価償却費	—
固定資産売却益(損)	—
固定資産除却損	—
減損損失	—
出資金評価減	—
災害救助基金(物資)の増(減)	—
修学資金貸付金の償還免除	—
重要物品の受入	—
イ 流動資産・流動負債の増減	—
未収金の増加(減少)	—
還付未済金の減少	—
棚卸資産売却原価	—
棚卸資産評価損	—
貸付金の元利償還	—
不納欠損引当金繰入額	—
賞与引当金繰入・取崩・戻入額	—
うち賞与支出時の引当金取崩額	—
ウ その他非現金取引項目	—
貸倒引当金繰入額	—
退職手当引当金繰入・取崩・戻入額	—
うち退職手当支出時の引当金取崩額	—
地方債発行差金	—
エ 投資的経費の財源	—
国庫支出金	—
分担金及び負担金	—
オ 行政コスト計算書に計上しない行政サービス活動収支	—
棚卸資産の原価に算入する支出額	—
カ 地方債利息の会計間の配賦	▲ 70
キ その他の取引項目	—
その他の特別収入	—
その他の特別費用	—
キャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額	▲ 2,140

注記（関西国際空港関連事業特別会計財務諸表）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

関西国際空港土地保有株式会社への出資、貸付等を行っています。

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

- 資産の部における法人等出資金の内訳は、地方自治法第238条第1項第6号に規定する有価証券で、関西国際空港土地保有株式会社の株式90,112百万円です。
- 大阪府の新公会計制度における地方債残高については、毎年度の元金償還相当額を公債管理特別会計に移し替えて表示するなど、各会計別の実残高とは異なります。
なお、本会計の実残高は86,546百万円です。詳しくは、公債管理特別会計の注記「地方債残高及び減債基金の表示」をご覧ください。

政策企画部財務の概要【関西国際空港事業特別会計】

●貸借対照表

(貸借対照表の構造)

- ・資産の部に関西国際空港の整備に係る出資金及び貸付債権、負債の部にこの財源に充当するために発行した府債の現在高等を計上している。

(当期の主な変化)

- ・資産の部の合計は、関西国際空港の二期事業に係る貸付金の償還等により、13億円減少している。
- ・負債の部の合計は、出資・貸付事業のために充当した地方債の元金償還等により、32億57百万円減少している。
- ・これらにより純資産が19億57百万円増加している。

●行政コスト計算書

(行政コスト計算書の構造)

- ・行政収支の部では、地方債の償還のため公債管理特別会計への繰入金、繰出金を計上している。
- ・金融収支の部では、府債の利息、手数料等を計上している。

(当期の主な変化)

- ・当期は、行政収支の繰入金において、地方債の元金償還金の増加に伴う公債管理特別会計繰入金の増加により、6億58百万円増加している。
また、繰出金において、地方債の元金償還金積立の増加に伴う公債管理特別会計繰出金の増加により、8億65百万円増加している。

○主要施策成果と事業別財務諸表

(1) 企画調整事業 (目) 計画調査費

事業の概要

府政全般に関する計画・戦略等の策定など、府政運営の総合企画や、庁内各部局が実施する施策の総合調整、評価、調査を行うとともに報道機関との連絡調整等を行っている。また、広域調整・都市再生事業などについて国や関係自治体、経済界等の関係機関との協議・調整を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	210,314,400	264,000	0	2,096,000	207,954,400
決 算 額	181,942,538	194,010	0	658,699	181,089,829

事業の成果

■ 施策目標

- ・「大阪の成長戦略」の更なる推進を図る。
- ・人口減少社会への対応の具体化を図る。
- ・関西広域連合の充実・強化を図る。
- ・地域の実情に応じた真の地方分権改革を推進する。
- ・関西州実現に向けた取組を推進する。

■ 施策成果

- ・大阪府・大阪府が一体となった推進体制として「大阪府市成長戦略推進会議」を設置し、成長目標の達成状況や到達状況の評価・分析を実施した。
- ・関西圏（大阪府・京都府・兵庫県）が、国家戦略特区の区域指定を受けるなど、各分野での取り組みが進展した。
- ・平成 25 年度に新たに策定又は更新する行政計画について、「大阪府人口減少社会白書」や「大阪の成長戦略」を踏まえた対応等を協議し、反映した。
- ・平成 26 年 3 月、関西広域連合次期広域計画（平成 26 年度から平成 28 年度）を策定し、既存 7 分野事務の拡充や、文化、農林水産業振興の位置付けの明確化、エネルギー政策、特区等企画調整事務の追加など、同連合の実施事務の充実、機能強化を図った。
- ・第 3 次一括法の制定、施行による義務付け・枠付けの見直しに伴い、本府の実情に応じた基準の設定等が行われるよう庁内各部局に周知徹底を行い、必要な府条例等の制定・改正が行われた。
- ・道州制推進の法整備等について国などへの要請、全国知事会等の道州制議論で推進の意見を表明するとともに、府として関西州実現に向けた議論のたたき台を提示するための研究を開始した。

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 総合調査費	21,980,000	8,662,823	府政の重要課題、また部局横断的な課題について、解決に向けた具体化の検討として、計画や政策の立案を行うために必要な基礎調査を実施する。
2 関西広域連合負担金	147,530,000	142,944,000	広域的な行政課題に関する事務のうち、基礎自治体や府県よりも広域の行政体が担うべき事務を処理する「関西広域連合」の分賦金である。

貸借対照表 (平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	265	194	70	I 流動負債	112	144	▲ 32
現金預金	—	—	—	地方債	68	105	▲ 37
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	64	—	64	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	44	39	5
その他未収金	64	—	64	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	201	194	7	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	1,049	1,096	▲ 46
その他流動資産	—	—	—	地方債	437	436	1
II 固定資産	1,954	2,155	▲ 201	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	613	660	▲ 47
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	1,161	1,239	▲ 78
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	—	—	—	純資産	1,057	1,110	▲ 52
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 52	75	▲ 127
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	1,954	2,155	▲ 201				
出資金	1,076	1,076	—				
法人等出資金	1,076	1,076	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	878	1,079	▲ 201				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	2,218	2,349	▲ 131	純資産の部合計	1,057	1,110	▲ 52
				負債及び純資産の部合計	2,218	2,349	▲ 131

行政コスト計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	109	105	4
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	0	0	▲ 0
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	109	105	4
2 行政費用	815	682	132
税連動費用	—	—	—
給与関係費	588	557	31
物件費	29	30	▲ 1
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	145	88	57
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	44	36	8
退職手当引当金繰入額	9	▲ 28	38
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 706	▲ 577	▲ 128

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	8	9	▲ 1
地方債利息・手数料	8	9	▲ 1
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 8	▲ 9	1
通常収支差額	▲ 714	▲ 587	▲ 127
特別収支の部			
1 特別収入	—	5	▲ 5
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	5	▲ 5
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	5	▲ 5
当期収支差額	▲ 714	▲ 581	▲ 132
一般財源等配分調整額	626	524	102
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 88	▲ 58	▲ 31

事業類型：行政組織管理型 部 局：政策企画部
事業名：企画調整事業

キャッシュ・フロー計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	45	105	▲ 60
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	0	0	▲ 0
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	45	105	▲ 60
行政支出	857	807	50
税連動支出	—	—	—
給与関係費	684	689	▲ 6
物件費	29	30	▲ 1
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	145	88	57
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	8	9	▲ 1
地方債利息・手数料	8	9	▲ 1
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 820	▲ 712	▲ 108

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	194	188	7
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	194	188	7
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	194	188	7
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 626	▲ 524	▲ 102
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 626	▲ 524	▲ 102
一般財源等配分調整額	626	524	102
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	971	▲ 1,318	322	1,136	—	—	1,110
当期変動額	—	▲ 714	36	626	—	—	▲ 52
当期末残高	971	▲ 2,032	358	1,761	—	—	1,057

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				1,110	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		165			琵琶湖総合開発事業資金貸付金の減 -201
小 計		165	▲ 165		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	47				
小 計	47		47		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)	70				
②その他の負債(資産を伴わないもの)		5			
小 計	70	5	66		
I～IIIの増減合計	118	170	▲ 52		
当期末純資産残高				1,057	

事業類型：行政組織管理型 部 局：政策企画部
事業名：企画調整事業

事業類型：行政組織管理型 部 局：政策企画部
事業名：企画調整事業

固定資産附属明細表（企画調整事業）

【政策企画部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
重要物品	-	-	-	-	-	-	-
図書	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	-	-	-	-	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	2	2	-	-	-	-
合 計	-	2	2	-	-	-	-

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-

注記（事業別財務諸表：企画調整事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

府政全般に関する計画・戦略等の策定など、府政運営の総合企画や、庁内各部局が実施する施策の総合調整、評価、調査を行うとともに報道機関との連絡調整等を行っています。また、広域調整・都市再生事業などについて国や関係自治体、経済界等の関係機関との協議・調整を行っています。

なお、資産の部における法人等出資金の内訳のうち、地方自治法第 238 条第 1 項第 6 号に規定する有価証券は、「(株) 国際電気通信基礎技術研究所の株式（131 千円）」、「(株) けいはんなの株式（5,000 千円）」です。

事業類型：行政組織管理型 部 局：政策企画部
事業名：企画調整事業

(2)空港関連事業 (3)空港関連国直轄事業

事業の概要

関西国際空港関連事業及び大阪国際空港に係る調整事務等を行っている。

(2) 空港関連事業 (目) 空港推進費 (単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	3,643,539,000	103,950,000	0	58,280,000	3,481,309,000
決 算 額	3,635,546,972	103,950,000	0	56,670,467	3,474,926,505

(3) 空港関連国直轄事業 (目) 道路橋りょう費 (単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	1,518,599,000	0	1,366,000,000	0	152,599,000
決 算 額	1,518,598,496	0	1,366,000,000	0	152,598,496

事業の成果

■施策目標

- ・ 関空・伊丹のコンセッションを見据え、伊丹空港のターミナルビルの新関空会社への経営一元化を図ることで、空港の事業価値の最大化を図る。
- ・ 関空促進協事業や国際戦略総合特区制度を活用し、旅客・貨物便の就航充実や国際貨物取扱機能の強化を図る。
- ・ 「なにわ筋線」の検討結果を踏まえつつ、関空高速アクセスについて、最も効果的・効率的な案の選択に向けた検討を行う。

■施策成果

- ・ 本府が所有する大阪国際空港ターミナル(株)の株式を他の出資自治体とともに新関空会社に売却し、経営一元化が実現した。
- ・ ピーチ・アビエーションが順調に路線を拡大するとともに、その他航空会社も東南アジアを中心に路線を拡大。年度発着回数及び外国人旅客数が過去最高を記録した。また、物流面では、薬監証明の電子化により、医薬品取扱高が増加。「食」輸出拠点化については、海外で物産展等を開催したほか、食品業者等が「関西・食・輸出推進事業協同組合」を発足させるなど、新たな成果が得られた。
- ・ 国が設置した「関空アクセス調査検討会」において、府の意見も反映しつつ、高速アクセスとなにわ筋線の交通分担に関する調査・分析が行われた。

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 関西国際空港関連事業特別会計繰出金	3,173,985,000	3,172,987,461	関西国際空港の整備にかかる出資金・貸付金の財源に充当するため発行した府債の元利償還等に係る関西国際空港関連事業特別会計繰出金。
2 関西国際空港ゲートウェイ機能強化促進事業費	127,890,000	127,890,000	国との役割分担の下、関西の自治体と経済界が参画する関西国際空港全体構想促進協議会を通じて、関空の就航ネットワークの充実、貨物取扱量の増加等を奨励、促進することにより「訪日観光の出入国拠点」、「国際貨物ハブ」としての機能を向上させ、アジアと日本各地をつなぐ「中継都市」の実現等により大阪・関西経済の成長を図る。
3 大阪国際空港周辺緑地（利用緑地）整備費	315,294,000	313,114,693	航空機の騒音・排ガス等を軽減・緩和し、防災対策を含め、今後の騒音等の被害を未然に防止するため、空港設置者・国と府が共同して、空港周辺の騒音等激甚地区を緑地として整備。
4 関西国際空港連絡橋国直轄事業負担金	1,518,599,000	1,518,598,496	関西国際空港のアクセス改善として、関空会社保有の連絡橋道路部分を国及び西日本高速道路会社に移管し、有料道路ネットワークに位置づけ、通行料金を引下げ。

貸借対照表 (平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	169	145	24	I 流動負債	1,326	338	988
現金預金	134	97	36	地方債	1,314	324	989
歳計現金等	134	97	36	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	12	13	▲ 1
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	35	48	▲ 12	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	10,646	10,647	▲ 1
その他流動資産	—	—	—	地方債	10,446	10,394	52
II 固定資産	6,332	7,365	▲ 1,033	長期借入金	—	—	—
事業用資産	6,211	6,969	▲ 758	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	6,211	6,969	▲ 758	その他長期借入金	—	—	—
土地	4,221	4,221	—	退職手当引当金	200	253	▲ 53
建物	52	158	▲ 106	その他引当金	—	—	—
工作物	1,938	2,590	▲ 652	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	11,972	10,984	987
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 5,471	▲ 3,475	▲ 1,997
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 1,997	▲ 3,031	1,034
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	0	0	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	120	395	▲ 275				
出資金	—	240	▲ 240				
法人等出資金	—	240	▲ 240				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	120	155	▲ 35				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	6,500	7,510	▲ 1,009	純資産の部合計	▲ 5,471	▲ 3,475	▲ 1,997
				負債及び純資産の部合計	6,500	7,510	▲ 1,009

行政コスト計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	58	174	▲ 116
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	0	0	▲ 0
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	138	▲ 138
特別会計繰入金	—	138	▲ 138
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	58	36	22
2 行政費用	5,152	5,125	26
税連動費用	—	—	—
給与関係費	169	197	▲ 27
物件費	7	43	▲ 35
維持補修費	0	0	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	141	185	▲ 44
国直轄事業負担金	1,519	1,545	▲ 26
繰出金	3,173	3,118	55
減価償却費	165	17	147
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	12	13	▲ 1
退職手当引当金繰入額	▲ 35	7	▲ 42
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 5,094	▲ 4,951	▲ 142

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	24	24	—
受取利息及び配当金	24	24	—
2 金融費用	117	111	5
地方債利息・手数料	117	111	5
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 93	▲ 87	▲ 5
通常収支差額	▲ 5,186	▲ 5,039	▲ 148
特別収支の部			
1 特別収入	113	495	▲ 382
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	104	80	24
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	9	416	▲ 406
2 特別費用	915	0	915
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	915	0	915
特別収支差額	▲ 802	495	▲ 1,297
当期収支差額	▲ 5,988	▲ 4,543	▲ 1,445
一般財源等配分調整額	5,273	5,271	3
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 715	727	▲ 1,443

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：空港関連事業

キャッシュ・フロー計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	58	174	▲ 116
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	0	0	▲ 0
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	138	▲ 138
特別会計繰入金	—	138	▲ 138
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	58	36	22
行政支出	5,041	5,137	▲ 95
税連動支出	—	—	—
給与関係費	201	245	▲ 44
物件費	7	43	▲ 35
維持補修費	0	0	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	141	185	▲ 44
国直轄事業負担金	1,519	1,545	▲ 26
繰入金	3,173	3,118	55
金融収入	24	24	—
受取利息及び配当金	24	24	—
金融支出	117	111	5
地方債利息・手数料	117	111	5
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 5,076	▲ 5,050	▲ 26

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	152	259	▲ 107
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	104	80	24
財産収入	—	125	▲ 125
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	48	54	▲ 6
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	313	436	▲ 123
公共施設等整備支出	313	436	▲ 123
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 161	▲ 177	16
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 5,237	▲ 5,227	▲ 10
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 5,237	▲ 5,227	▲ 10
一般財源等配分調整額	5,273	5,271	3
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	97	54	44
形式収支	134	97	36
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	134	97	36

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 668	▲ 10,777	▲ 3,931	11,901	—	—	▲ 3,475
当期変動額	—	▲ 5,988	▲ 1,282	5,273	—	—	▲ 1,997
当期末残高	▲ 668	▲ 16,765	▲ 5,212	17,174	—	—	▲ 5,471

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 3,475	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		586			資産の譲渡により -915 地方債の償還により +172
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		1,489			大阪国際空港ターミナル(株)株式の売却によ り -240 地方債の発行等により -1,214
小 計		2,075	▲ 2,075		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	53				
小 計	53		53		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)	24				
②その他の負債(資産を伴わないもの)	1				
小 計	25		25		
I～IIIの増減合計	78	2,075	▲ 1,997		
当期末純資産残高				▲ 5,471	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：空港関連事業

固定資産附属明細表（空港関連事業）

【政策企画部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	7,010	1,292	1,926	6,375	164	165	6,211
土地	4,221	—	—	4,221	—	—	4,221
建物	162	188	293	57	5	6	52
工作物	2,626	1,104	1,633	2,097	159	159	1,938
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	52	—	—	52	52	—	0
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	315	315	—	—	—	—
合 計	7,061	1,607	2,241	6,427	216	165	6,211

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

注記（事業別財務諸表：空港関連事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

関西国際空港関連事業及び大阪国際空港に係る調整事務等を行っています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：空港関連事業

(4)安全なまちづくり推進事業 (目) 安全なまちづくり推進費

事業の概要

「大阪府安全なまちづくり推進会議」を中心とした府民運動の展開など、警察、市町村等との連携のもと総合的な治安対策を推進するとともに、暴力団排除の推進や子どもの安全確保、犯罪被害者等の支援を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	45,428,000	0	0	0	45,428,000
決 算 額	35,188,404	0	0	0	35,188,404

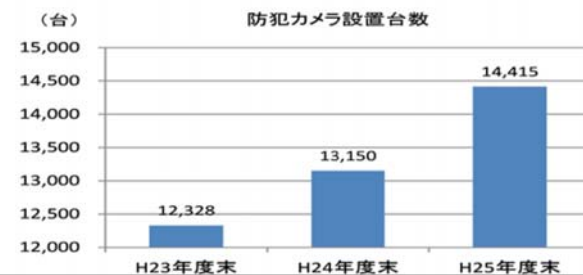
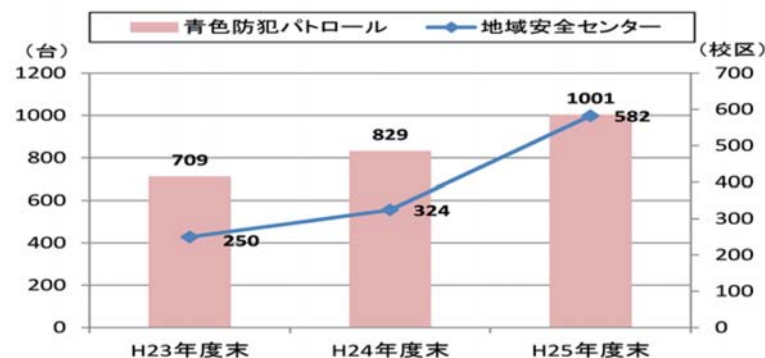
事業の成果

■施策目標

- ・地域安全センターを府内約 1,000 小学校区の内、累計で 400 小学校区を目標として設置拡大（平成 24 年度末 324 小学校区）。
- ・青色防犯パトロール活動車両を 150 台を目標として拡大（平成 24 年度末活動車両台数 民間団体 829 台）。
- ・子どもや女性を犯罪から守る防犯カメラについて、府の補助制度を活用し、8 市町村で市独自補助制度の創設又は拡大（創設 4・拡大 4）。
- ・子どもや女性を犯罪から守る取組みの推進。

■施策成果

- ・地域安全センターは、平成 25 年度末において、累計で 582 小学校区に設置拡大し、目標を大幅に上回った。
- ・平成 25 年度末に 178 台の青色防犯パトロール活動車両が府の「活動車両用装備品提供制度」を活用し、活動を開始（平成 25 年度末活動台数 民間団体 1,001 台）。
- ・市町村に対し、自治会等による住宅地等への防犯カメラ設置補助制度の創設・拡大を働きかけたところ、7 市が新たに補助制度を創設又は拡大（創設 4 市・拡大 3 市）。
- ・「大阪府子ども防犯大使」にタレント桜 稲垣早希さんを任命し、防犯ブザー等の普及啓発を行うなど、企業等とも連携した広報啓発を実施。



防犯カメラ台数は、屋外の公共空間を撮影するカメラであって、府補助を活用して設置したものと市町村独自に設置したものの合計数。
(府警設置分、民間独自設置分を除く)

- ⇒ 夏休み前の被害防止啓発チラシ 480,000 枚を府内全小学生に配布（「ゲゲゲの鬼太郎展」とのタイアップ）
 防犯ブザー2,000 個を寝屋川市内の全小学校で配布（大阪府民共済とのタイアップ）
 子ども防犯大使を活用したポスター6,000 枚を府内教育機関等に配布（吉本興業とのタイアップ）
 春休み前の被害防止啓発チラシ 480,000 枚を府内全小学生に配布（「トリケラトプス展」とのタイアップ）

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 総合的な治安対策推進事業費	24,467,000	18,480,336	地域での防犯の取組みをさらに活性化させるため、地域の防犯ボランティアの拠点となる地域安全センターの設置補助や青色防犯パトロール車両の装備品の提供にかかる経費並びに、府域で多発する子どもや女性を対象とした犯罪等の抑止を図るため、防犯カメラ設置補助制度の創設等を行う市町村に対し補助を行う経費。

貸借対照表 (平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	12	11	1
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	12	11	1
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	178	195	▲ 18
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	178	195	▲ 18
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	190	207	▲ 17
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 190	▲ 207	17
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	17	▲ 24	41
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	—	—	—	純資産の部合計	▲ 190	▲ 207	17
				負債及び純資産の部合計	—	—	—

行政コスト計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	0	0	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
2 行政費用	215	121	94
税連動費用	—	—	—
給与関係費	178	78	101
物件費	7	10	▲ 3
維持補修費	0	—	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	19	6	13
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	12	11	1
退職手当引当金繰入額	▲ 2	15	▲ 17
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 215	▲ 121	▲ 94

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 215	▲ 121	▲ 94
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	22	▲ 22
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	22	▲ 22
特別収支差額	—	▲ 22	22
当期収支差額	▲ 215	▲ 143	▲ 72
一般財源等配分調整額	232	118	113
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	17	▲ 24	41

キャッシュ・フロー計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	0	0	0
地方税	-	-	-
地方譲与税	-	-	-
市町村たばこ税府交付金	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-
地方交付税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-
分担金及び負担金 (行政支出充当)	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-
国庫支出金(行政支出充当)	-	-	-
財産収入	-	-	-
寄附金	-	-	-
繰入金	-	-	-
特別会計繰入金	-	-	-
公営企業会計繰入金	-	-	-
税諸収入	-	-	-
事業収入(特別会計)	-	-	-
その他行政収入	0	0	0
行政支出	232	118	113
税連動支出	-	-	-
給与関係費	205	102	103
物件費	7	10	▲ 3
維持補修費	0	-	0
社会保障扶助費	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	19	6	13
国直轄事業負担金	-	-	-
繰出金	-	-	-
金融収入	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-
金融支出	-	-	-
地方債利息・手数料	-	-	-
他会計借入金利息等	-	-	-
特別収入	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
その他特別収入	-	-	-
特別支出	-	-	-
災害復旧費	-	-	-
その他特別支出	-	-	-
行政サービス活動収支差額	▲ 232	▲ 118	▲ 113

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	-	-	-
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	-	-	-
財産収入	-	-	-
基金繰入金(取崩額)	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
その他の基金	-	-	-
貸付金元金回収収入	-	-	-
保証金等返還収入	-	-	-
その他投資活動収入	-	-	-
投資活動支出	-	-	-
公共施設等整備支出	-	-	-
基金積立金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
その他の基金	-	-	-
出資金	-	-	-
貸付金	-	-	-
保証金等支出	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 232	▲ 118	▲ 113
III 財務活動			
財務活動収入	-	-	-
地方債	-	-	-
他会計借入金等	-	-	-
基金繰入金(取崩額)	-	-	-
減債基金	-	-	-
基金借入金	-	-	-
その他財務活動収入	-	-	-
財務活動支出	-	-	-
地方債償還金	-	-	-
他会計借入金等償還金	-	-	-
ファイナンス・リース債務返済支出	-	-	-
基金積立金	-	-	-
減債基金	-	-	-
基金借入金償還金	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-
収支差額合計	▲ 232	▲ 118	▲ 113
一般財源等配分調整額	232	118	113
一般会計からの繰入金	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-
形式収支	-	-	-
歳入歳出外現金受入額	-	-	-
歳入歳出外現金払出額	-	-	-
再計	-	-	-

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 183	▲ 251	—	228	—	—	▲ 207
当期変動額	—	▲ 215	—	232	—	—	17
当期末残高	▲ 183	▲ 466	—	459	—	—	▲ 190

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 207	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	18				
小 計	18		18		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		1			
小 計		1	▲ 1		
I～IIIの増減合計	18	1	17		
当期末純資産残高				▲ 190	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：安全なまちづくり推進事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：安全なまちづくり推進事業

注記（事業別財務諸表：安全なまちづくり推進事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

「大阪府安全なまちづくり推進会議」を中心とした府民運動の展開など、警察、市町村等との連携のもと総合的な治安対策を推進するとともに、暴力団排除の推進や子どもの安全確保、犯罪被害者等の支援を行っています。

(5) 青少年の健全育成事業 (目) 青少年指導費

事業の概要

青少年健全育成条例の運用を通じて青少年の社会環境整備を進めるとともに、非行少年等の立直り支援を行う少年サポートセンターの運営や市町村等との協働によるひきこもり支援を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	83,328,000	500,000	0	450,000	82,378,000
決 算 額	74,668,298	500,000	0	450,000	73,718,298

事業の成果

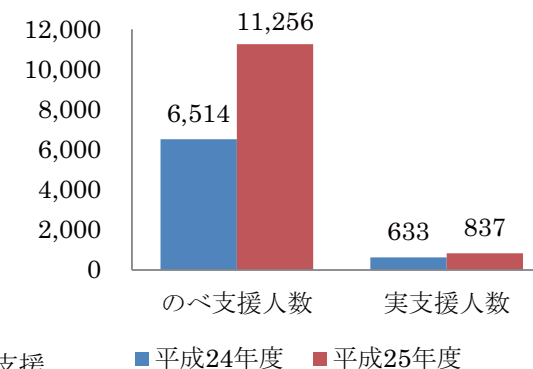
■施策目標

- ・ 10 か所の「子ども・若者自立支援センター」と市町村が主体となり、地域支援ネットワークを構築。
- ・ 民生・児童委員による地域での発見、誘導の促進。
- ・ 教委・学校と連携し、中退者・不登校者等のセーフティネットを構築。
- ・ 地域における非行防止に向けた自主的取組みの活性化による少年非行状況の改善。
- ・ 青少年健全育成条例の適切な運用
(携帯電話のフィルタリング手続きの厳格化と利用促進、有害図書の区分陳列等の徹底等)。

■施策成果

- ・ 10 か所の「子ども・若者自立支援センター」において、平成 25 年度にのべ 11,256 人（実数 837 人）を支援。
6 のエリアでセンターと市町村等が参画する関係機関会議を開催。
- ・ 7 市町において、民生・児童委員向け研修を実施。
- ・ 「高校中退・不登校フォローアップ事業」を実施し、府内 8 校で NPO 等と学校が連携した支援体制を構築。
- ・ 此花区（大阪市初）及び摂津市で非行防止活動ネットワークを新規構築（平成 26 年 3 月 31 日現在、府内 27 市区町）。
刑法犯少年の検挙・補導人員は減少（前年比△17.7%）。
- ・ フィルタリング利用徹底について保護者に周知するよう携帯電話 4 社に対し、知事と警察本部長の連名で要請。要請後、青少年健全育成条例遵守状況（フィルタリング手続きの厳格化）とあわせて、要請内容の履行状況について立入調査を実施。【平成 25 年度調査店舗数 80 店舗、違反店舗数 1 店舗】
- ・ 有害図書区分陳列等の条例遵守状況の立入調査の実施。【平成 25 年度調査店舗数(延べ) 4,243 店舗、区分陳列実施率 98.8%】

子ども・若者自立支援センターにおける支援実績



■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 青少年施策企画調整費	1,870,000	1,217,894	青少年の健全育成や非行防止に取り組む青少年育成大阪府民会議の運営やひきこもり等サポーター連絡会の開催・運営にかかる経費。
2 青少年健全育成事業費	19,554,000	18,164,584	大阪府青少年健全育成条例に基づく有害図書指定制度の運用及び社会環境整備のための事業展開など、条例の適正な運用にかかる経費。
3 子ども・若者自立サポート事業費	1,000,000	919,408	NPO等との協働により、支援拠点施設等でひきこもり青少年等の相談、訪問等の支援を行うスタッフの資質向上を図る経費。

貸借対照表 (平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	0	▲ 0	I 流動負債	846	108	739
現金預金	—	—	—	地方債	835	97	738
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	0	0	▲ 0	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	11	11	—
その他未収金	0	0	▲ 0	未払金	—	—	1
不納欠損引当金	▲ 0	▲ 0	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	385	1,251	▲ 867
その他流動資産	—	—	—	地方債	199	1,034	▲ 835
II 固定資産	109	109	▲ 0	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	185	217	▲ 32
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	1,231	1,359	▲ 128
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 1,122	▲ 1,250	128
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	128	174	▲ 46
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	1	1	▲ 0				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	108	108	—				
出資金	105	105	—				
法人等出資金	105	105	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	3	3	—				
資産の部合計	109	109	▲ 0	純資産の部合計	▲ 1,122	▲ 1,250	128
				負債及び純資産の部合計	109	109	▲ 0

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：青少年の健全育成事業

行政コスト計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	1	1	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	0	▲ 0
国庫支出金(行政費用充当)	1	—	1
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1	1	▲ 0
2 行政費用	243	253	▲ 10
税連動費用	—	—	—
給与関係費	212	196	17
物件費	28	28	0
維持補修費	1	1	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	4	4	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	0	0	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	11	11	0
退職手当引当金繰入額	▲ 14	14	▲ 28
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 242	▲ 252	10

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	19	22	▲ 3
地方債利息・手数料	19	22	▲ 3
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 19	▲ 22	3
通常収支差額	▲ 261	▲ 273	12
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	0	▲ 0
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	0	▲ 0
特別収支差額	—	▲ 0	0
当期収支差額	▲ 261	▲ 273	12
一般財源等配分調整額	292	288	4
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	31	15	16

キャッシュ・フロー計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	1	1	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	0	—	0
国庫支出金(行政支出充当)	1	—	1
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1	1	▲ 0
行政支出	274	268	▲ 6
税連動支出	—	—	—
給与関係費	241	235	▲ 5
物件費	28	28	0
維持補修費	1	1	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	4	4	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	19	22	▲ 3
地方債利息・手数料	19	22	▲ 3
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 292	▲ 288	▲ 4

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 292	▲ 288	▲ 4
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 292	▲ 288	▲ 4
一般財源等配分調整額	292	288	▲ 4
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 1,491	▲ 623	266	598	-	-	▲ 1,250
当期変動額	-	▲ 261	97	292	-	-	128
当期末残高	▲ 1,491	▲ 884	363	890	-	-	▲ 1,122

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加-減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 1,250	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	97				
小 計	97		97		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	32				
小 計	32		32		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)		0			
②その他の負債(資産を伴わないもの)		1			
小 計		1	▲ 1		
I ~ IIIの増減合計	128	1	128		
当期末純資産残高				▲ 1,122	

固定資産附属明細表 (青少年の健全育成事業)

【政策企画部】

固定資産(有形)

(単位: 百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	2	—	—	2	1	0	1
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	2	—	—	2	1	0	1

固定資産(無形)

(単位: 百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型: 助成・啓発・指導・公権力型 部 局: 政策企画部
事業名: 青少年の健全育成事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：青少年の健全育成事業

注記（事業別財務諸表：青少年の健全育成事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

青少年健全育成条例の運用を通じて青少年の社会環境整備を進めるとともに、非行少年等の立直り支援を行う少年サポートセンターの運営や市町村等との協働によるひきこもり支援を行っています。

(6)危機管理事業 (目) 防災総務費

事業の概要

危機事象の対応や危機管理の総合調整、企画に関するもの及び地域防災計画、国民保護関連などの事業を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	78,757,720	0	0	0	78,757,720
決 算 額	73,829,530	0	0	0	73,829,530

事業の成果

■施策目標

- ・南海トラフ巨大地震に対する新たな被害想定の実施（最新の知見による検証）。
- ・津波に関するリスク開示と共有。
- ・大阪府地域防災計画の改訂（新たな被害想定を踏まえた改訂）。
- ・防災意識の普及・啓発。学校の防災教育力の向上促進に向け、小・中学校、府立学校等の教職員を対象にした防災教育研修の実施。
- ・武力攻撃事態・緊急対処事態への対応力強化。

■施策成果

- ・南海トラフ巨大地震の被害想定及び主要目標等について、大阪府防災会議の南海トラフ巨大地震災害対策等検討部会において検討し、順次公表。
[
 - ・震度分布、液状化の可能性、津波浸水想定の結果
 - ・人的被害、建物被害想定の結果
 - ・ライフライン等施設被害、経済被害想定の結果
 - ・主要目標等を含む基本的考え方〈部会報告〉]
- ・津波防災地域づくりに関する法律に基づき、府域の津波浸水想定を設定し公表。
- ・大阪府防災会議を開催し、上記部会報告を踏まえ、大阪府地域防災計画を改訂。
- ・防災講演・研修会への講師派遣（45回 4,075名参加）、府教育センター主催の教職員向けの防災教育研修に参画（述べ約2,000人が研修受講）。
- ・柏原市と共催でNBC（核・生物・化学）テロ対策訓練を実施。

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 大阪府地域防災計画推進費	41,656,000	40,742,222	大阪府域の防災に関し、府、市町村、指定地方行政機関、指定公共機関、指定地方公共機関等が処理すべき事務又は業務について広く定めた大阪府地域防災計画を改訂するための調査・検討等に係る経費。

貸借対照表 (平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	18	13	5
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	18	13	5
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	274	239	35
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	4	4	0	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	274	239	35
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	292	252	40
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 288	▲ 248	▲ 40
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 40	3	▲ 43
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	4	4	0				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	4	4	0				
資産の部合計	4	4	0	純資産の部合計	▲ 288	▲ 248	▲ 40
				負債及び純資産の部合計	4	4	0

行政コスト計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	0	12	▲ 12
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	12	▲ 12
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
2 行政費用	426	303	123
税連動費用	—	—	—
給与関係費	281	198	83
物件費	66	64	3
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	18	13	5
退職手当引当金繰入額	60	28	32
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 426	▲ 292	▲ 134

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 426	▲ 292	▲ 134
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 426	▲ 292	▲ 134
一般財源等配分調整額	386	294	91
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 40	3	▲ 43

キャッシュ・フロー計算書 (自 平成25年4月1日・至 平成26年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	0	12	▲ 12
地方税	-	-	-
地方譲与税	-	-	-
市町村たばこ税府交付金	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-
地方交付税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-
分担金及び負担金 (行政支出充当)	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-
国庫支出金(行政支出充当)	-	12	▲ 12
財産収入	-	-	-
寄附金	-	-	-
繰入金	-	-	-
特別会計繰入金	-	-	-
公営企業会計繰入金	-	-	-
税諸収入	-	-	-
事業収入(特別会計)	-	-	-
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	386	306	80
税連動支出	-	-	-
給与関係費	319	242	77
物件費	66	64	3
維持補修費	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	0	0	▲ 0
国直轄事業負担金	-	-	-
繰出金	-	-	-
金融収入	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-
金融支出	-	-	-
地方債利息・手数料	-	-	-
他会計借入金利息等	-	-	-
特別収入	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
その他特別収入	-	-	-
特別支出	-	-	-
災害復旧費	-	-	-
その他特別支出	-	-	-
行政サービス活動収支差額	▲ 386	▲ 294	▲ 92

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	-	-	-
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	-	-	-
財産収入	-	-	-
基金繰入金(取崩額)	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
その他の基金	-	-	-
貸付金元金回収収入	-	-	-
保証金等返還収入	-	-	-
その他投資活動収入	-	-	-
投資活動支出	-	0	▲ 0
公共施設等整備支出	-	-	-
基金積立金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
その他の基金	-	-	-
出資金	-	-	-
貸付金	-	-	-
保証金等支出	-	0	▲ 0
投資活動収支差額	-	▲ 0	0
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 386	▲ 294	▲ 91
III 財務活動			
財務活動収入	-	-	-
地方債	-	-	-
他会計借入金等	-	-	-
基金繰入金(取崩額)	-	-	-
減債基金	-	-	-
基金借入金	-	-	-
その他財務活動収入	-	-	-
財務活動支出	-	-	-
地方債償還金	-	-	-
他会計借入金等償還金	-	-	-
ファイナンス・リース債務返済支出	-	-	-
基金積立金	-	-	-
減債基金	-	-	-
基金借入金償還金	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-
収支差額合計	▲ 386	▲ 294	▲ 91
一般財源等配分調整額	386	294	91
一般会計からの繰入金	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-
形式収支	-	-	-
歳入歳出外現金受入額	-	-	-
歳入歳出外現金払出額	-	-	-
再計	-	-	-

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 255	▲ 585	—	591	—	—	▲ 248
当期変動額	—	▲ 426	—	386	—	—	▲ 40
当期末残高	▲ 255	▲ 1,010	—	977	—	—	▲ 288

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 248	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	0				
小 計	0		0		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		35			
小 計		35	▲ 35		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		5			
小 計		5	▲ 5		
I～IIIの増減合計	0	40	▲ 40		
当期末純資産残高				▲ 288	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：危機管理事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：危機管理事業

注記（事業別財務諸表：危機管理事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

危機事象の対応や危機管理の総合調整、企画に関するもの及び地域防災計画、国民保護関連などの事業を行っています。

(7) 消防防災事業 (目) 防災総務費

事業の概要

消防指導や消防体制の充実、震災対策等の防災訓練や原子力防災対策の実施、防災センターや防災行政無線の運営などの事業を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	3,819,034,570	159,637,000	2,693,000,000	169,324,000	797,073,570
決 算 額	3,758,006,563	137,856,518	2,691,000,000	158,195,860	770,954,185

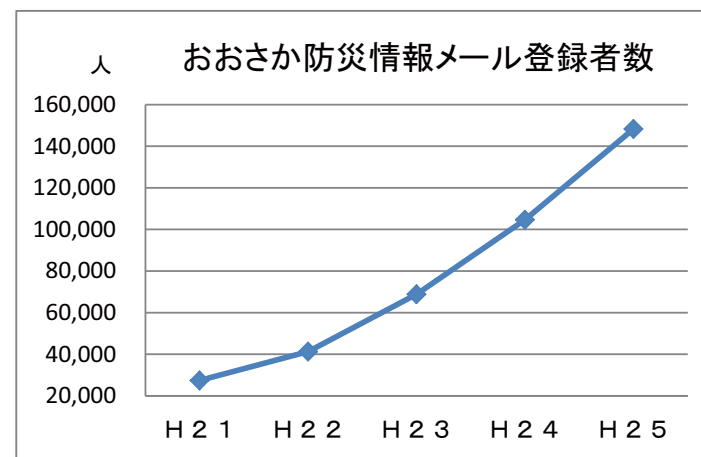
事業の成果

■ 施策目標

- ・ 防災、危機管理情報発信機能の強化（防災行政無線の再整備、民間事業者を活用した情報発信の多重化）。
- ・ 府市合同地震津波災害対策訓練等の実施。
- ・ 府域の消防力の強化（府内消防本部の広域化支援、府市消防学校の統合・機能強化に向けた調整）。
- ・ 受援力の向上（ヘリサインの整備）。
- ・ 大阪府地域防災計画（原子力災害対策）の修正（関西防災・減災プランや国の原子力災害対策指針等を踏まえた改訂）。

■ 施策成果

- ・ 防災行政無線再整備事業にかかる第1期工事の完了及び第2期工事の着手。
- ・ 民間事業者や報道機関等と「かんさい生活情報ネットワーク」を立ち上げ、災害時における生活情報提供の多様化を促進。
- ・ 風水害対策訓練（6月）、大阪880万人訓練（9月）、地域合同防災訓練（11月）、地震津波対策訓練（1月）などの訓練の実施を通じて、防災対策の検証を行い、即応力の強化を図った。
- ・ 大東市・四條畷市・豊中市・能勢町・富田林市・河南町の消防広域化の取り組みに対する消防広域化重点地域を指定。
平成26年4月に大東四條畷消防組合の業務開始。
平成26年4月に府・市の消防学校の統合・機能強化。
- ・ ヘリサインについて、避難所指定済みの府立高校7箇所を整備。
- ・ 原子力災害対策について、関西広域連合の協議結果を踏まえ、福井県内の原子力発電所の事故を想定した広域避難の受け入れ先を決定。
大阪府防災会議を開催し、大阪府地域防災計画（原子力災害対策）を改訂。



■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 消防恩給費	53,806,000	53,067,121	恩給法に基づき、元消防職員へ恩給、元消防職員の恩給受給者の遺族へ扶助料の支給を行うための経費。
2 消防用ヘリコプター運営費補助金	56,294,000	55,424,000	府内における航空消防業務の適正な推進を図るため、大阪市が保有する消防ヘリコプターを府内都市と共同で運航し、迅速かつ効果的な消防活動を行うための経費。
3 防災行政無線管理費	240,565,000	231,206,614	災害時における府と市町村、防災関係機関との円滑な情報連絡を確保するための防災行政無線にかかる維持管理経費。
4 防災情報充実強化事業費	82,257,250	80,290,472	府民への情報発信力の強化や情報共有体制の充実のために整備した「おおさか防災ネット」にかかる運営や機能強化のための経費。
5 原子力防災対策事業費	154,659,000	131,874,682	原子力災害対策特別措置法等に基づき、大阪府域における原子力防災対策を実施するための経費。
6 危険物取扱者免状交付等事務実施費	101,528,000	92,257,641	消防法に基づき、危険物取扱者及び消防設備士の免状の交付及び有資格者を対象に法定講習会を行うための経費。
7 防災システム整備事業費	2,890,400,000	2,888,613,450	防災システムにかかる防災情報センター(別館)の新別館への移設や増設とあわせ、老朽化した防災行政無線を再整備するための経費。
8 防災行政無線等充実強化事業費	95,014,000	94,971,240	東日本大震災や紀伊半島台風災害において通信体制が喪失した教訓を踏まえ、防災行政無線等にかかる津波・浸水対策や停電対策、通信の二重化等を整備するための経費。

貸借対照表 (平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	1,553	1,096	457
現金預金	—	—	—	地方債	1,517	1,060	457
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	14	14	0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	23	23	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	15,193	13,866	1,327
その他流動資産	—	—	—	地方債	14,929	13,534	1,395
II 固定資産	12,542	9,848	2,694	長期借入金	—	—	—
事業用資産	12,096	9,109	2,987	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	12,096	9,109	2,987	その他長期借入金	—	—	—
土地	5,634	5,634	—	退職手当引当金	237	283	▲ 46
建物	2,488	2,616	▲ 128	その他引当金	—	—	—
工作物	3,975	860	3,115	リース債務	26	49	▲ 23
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	16,746	14,962	1,784
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 4,204	▲ 5,114	910
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	910	▲ 47	956
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	26	31	▲ 5				
図書	—	—	—				
リース資産	49	72	▲ 23				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	285	551	▲ 265				
投資その他の資産	85	85	—				
出資金	85	85	—				
法人等出資金	85	85	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	12,542	9,848	2,694	純資産の部合計	▲ 4,204	▲ 5,114	910
				負債及び純資産の部合計	12,542	9,848	2,694

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：消防防災事業

行政コスト計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	292	474	▲ 182
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	119	124	▲ 5
国庫支出金(行政費用充当)	134	311	▲ 178
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	39	38	1
2 行政費用	1,255	1,653	▲ 398
税連動費用	—	—	—
給与関係費	278	282	▲ 4
物件費	523	548	▲ 24
維持補修費	23	405	▲ 382
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	149	144	5
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	291	227	64
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	14	14	0
退職手当引当金繰入額	▲ 23	34	▲ 57
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 963	▲ 1,179	216

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	186	188	▲ 2
地方債利息・手数料	186	188	▲ 2
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 186	▲ 188	2
通常収支差額	▲ 1,149	▲ 1,367	218
特別収支の部			
1 特別収入	4	172	▲ 168
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	4	—	4
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	172	▲ 172
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	4	172	▲ 168
当期収支差額	▲ 1,145	▲ 1,195	49
一般財源等配分調整額	3,907	2,145	1,762
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	2,762	950	1,812

キャッシュ・フロー計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	292	474	▲ 182
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	119	124	▲ 5
国庫支出金(行政支出充当)	134	311	▲ 178
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	39	39	0
行政支出	1,010	1,430	▲ 420
税連動支出	—	—	—
給与関係費	314	333	▲ 19
物件費	523	548	▲ 24
維持補修費	23	405	▲ 382
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	149	144	5
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	186	188	▲ 2
地方債利息・手数料	186	188	▲ 2
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 904	▲ 1,143	240

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	4	—	4
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	4	—	4
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	2,985	979	2,006
公共施設等整備支出	2,985	979	2,006
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 2,981	▲ 979	▲ 2,002
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 3,884	▲ 2,122	▲ 1,762
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	23	23	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	23	23	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 23	▲ 23	—
収支差額合計	▲ 3,907	▲ 2,145	▲ 1,762
一般財源等配分調整額	3,907	2,145	1,762
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 5,289	▲ 2,861	▲ 468	3,504	-	-	▲ 5,114
当期変動額	-	▲ 1,145	▲ 1,852	3,907	-	-	910
当期末残高	▲ 5,289	▲ 4,006	▲ 2,320	7,411	-	-	▲ 4,204

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加-減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 5,114	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)	869				防災行政無線の整備により +2,722 地方債の発行等により -1,852
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		27			
小 計	869	27	842		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	68				
小 計	68		68		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計		0	▲ 0		
I ~ IIIの増減合計	937	28	910		
当期末純資産残高				▲ 4,204	

固定資産附属明細表 (消防防災事業)

【政策企画部】

固定資産(有形)

(単位:百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	21,902	3,263	28	25,137	13,041	262	12,096
土地	5,634	—	—	5,634	—	—	5,634
建物	3,965	—	—	3,965	1,478	128	2,488
工作物	12,303	3,263	28	15,538	11,563	134	3,975
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	211	1	—	212	185	6	26
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	498	—	—	498	449	23	49
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	551	2,985	3,250	285	—	—	285
合 計	23,162	6,249	3,278	26,132	13,675	291	12,457

固定資産(無形)

(単位:百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型: 助成・啓発・指導・公権力型 部 局: 政策企画部
事業名: 消防防災事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：消防防災事業

注記（事業別財務諸表：消防防災事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

消防指導や消防体制の充実、震災対策等の防災訓練や原子力防災対策の実施、防災センターや防災行政無線の運営などの事業を行っています。

(8)東日本大震災等被災者支援事業 (目) 防災総務費

事業の概要

東日本大震災等において被災した方々への物的・人的支援を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	19,275,260	0	0	11,043,000	8,232,260
決 算 額	14,078,976	0	0	11,329,203	2,749,773

事業の成果

■施策目標

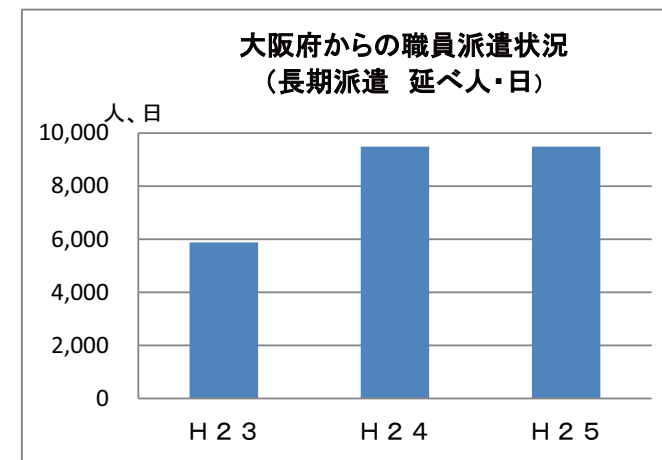
- 被災自治体への職員派遣など、被災地のニーズに応じた支援を実施し、一日も早い被災者の生活再建と被災地の復旧・復興を進める。

■施策成果

- 関西広域連合のカウンターパート方式による被災地支援の実施方針のもと、東日本大震災からの早期復興を支援するため、平成25年度においては、大阪府から25名の職員を岩手県へ派遣した（地方自治法に基づく長期派遣）。

派遣先 岩手県本庁7名 岩手県沿岸広域振興局（大船渡）16名 一関児童相談所2名

※別途、府教育委員会より県教育委員会へ職員1名を派遣。



■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 被災者支援事業費	19,205,000	14,008,716	東日本大震災において被災した方々に対して、引き続き物的・人的支援を行うとともに、災害が発生した地域に積極的に支援を行うための経費。

貸借対照表 (平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産				I 流動負債	13	12	1
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	13	12	1
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	257	275	▲ 18
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産				長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	257	275	▲ 18
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	270	287	▲ 17
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 270	▲ 287	17
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	17	▲ 287	304
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	—	—	—	純資産の部合計	▲ 270	▲ 287	17
				負債及び純資産の部合計	—	—	—

行政コスト計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	216	313	▲ 98
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	3	111	▲ 108
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	212	202	10
2 行政費用	250	632	▲ 382
税連動費用	—	—	—
給与関係費	218	225	▲ 7
物件費	11	9	2
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	3	74	▲ 71
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	13	12	1
退職手当引当金繰入額	6	312	▲ 306
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 35	▲ 319	284

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 35	▲ 319	284
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 35	▲ 319	284
一般財源等配分調整額	52	32	20
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	17	▲ 287	304

キャッシュ・フロー計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	216	313	▲ 98
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	3	111	▲ 108
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	212	202	10
行政支出	268	345	▲ 77
税連動支出	—	—	—
給与関係費	254	262	▲ 8
物件費	11	9	2
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	3	74	▲ 71
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 52	▲ 32	▲ 20

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 52	▲ 32	▲ 20
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 52	▲ 32	▲ 20
一般財源等配分調整額	52	32	20
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	—	▲ 270	—	▲ 17	—	—	▲ 287
当期変動額	—	▲ 35	—	52	—	—	17
当期末残高	—	▲ 305	—	36	—	—	▲ 270

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 287	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	18				
小 計	18		18		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		1			
小 計		1	▲ 1		
I～IIIの増減合計	18	1	17		
当期末純資産残高				▲ 270	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：東日本大震災等被災者支援事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：東日本大震災等被災者支援事業

注記（事業別財務諸表：東日本大震災等被災者支援事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

東日本大震災等において被災した方々への物的・人的支援を行っています。

(9)保安対策事業 (目) 銃砲火薬ガス等取締費

事業の概要

高圧ガス、液化石油ガス、銃砲火薬類、電気工事業等の許認可、届出、登録、検査等や、石油コンビナート等特別防災区域の災害対策の総合的、計画的推進など、産業保安行政にかかる事業を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	146,687,000	0	0	50,122,000	96,565,000
決 算 額	137,106,480	0	0	46,836,360	90,270,120

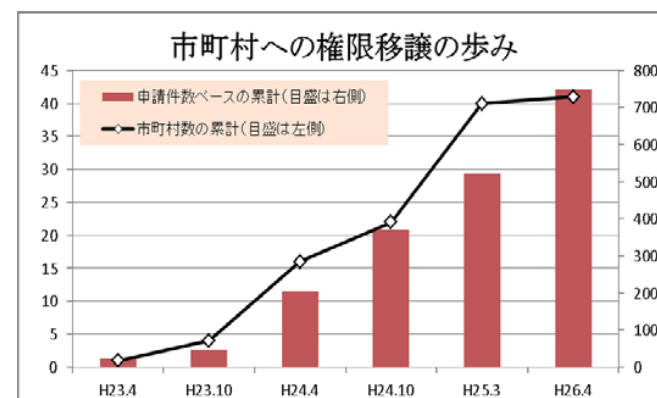
事業の成果

■施策目標

- ・石油コンビナート等防災計画の改訂（新たな被害想定を踏まえて改訂）。
- ・保安3法（高圧ガス保安法、LPガス法、火薬類取締法）にかかる権限移譲の推進。

■施策成果

- ・南海トラフ巨大地震の被害想定及び主要目標等について、大阪府石油コンビナート等防災本部の地震・津波被害想定等検討部会において検討し、順次公表するとともに、部会報告（第一次）としてとりまとめ。
 - ・短周期地震動によるイベントツリー解析による想定災害の結果
 - ・津波による危険物タンクの移動（浮き上がりと滑動）被害の結果
 - ・長周期地震動による浮き屋根式危険物タンクのスロッシング被害想定の結果
 - ・連鎖と複合の考え方に基づいた被害想定シナリオ案
 - ・防災・減災対策の方向性を示す「基本目標（方針）」の設定と被害想定結果に対応した主な対策案
- ・大阪府石油コンビナート等防災本部を開催し、上記報告を踏まえ、大阪府石油コンビナート等防災計画を改訂。
- ・平成25年度末時点で、32市8町1村に保安3法にかかる事務の移譲を行い、実績に応じ移譲事務交付金を交付した。



■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 石油コンビナート等防災対策費	35,255,000	31,359,876	石油コンビナート等特別防災区域内の事業所の避難対策を進め、危険物施設等の被害の減少を図るための経費。 ※翌年度繰越額 2,262,000 円
2 市町村権限移譲事務費	74,207,000	70,292,000	保安3法（高圧ガス保安法、LPガス法、火薬類取締法）に基づく知事の権限の一部を市町村に移譲することに伴い、事務の移譲を受けた市町村の事務処理のための財源措置として交付金を交付する。

貸借対照表 (平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	4	10	▲ 6
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	4	10	▲ 6
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	59	198	▲ 139
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	59	198	▲ 139
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	63	207	▲ 145
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	—	—	—	純資産	▲ 63	▲ 207	145
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	145	71	73
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	—	—	—	純資産の部合計	▲ 63	▲ 207	145
				負債及び純資産の部合計	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：保安対策事業

行政コスト計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	47	62	▲ 15
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	47	62	▲ 15
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
2 行政費用	59	197	▲ 138
税連動費用	—	—	—
給与関係費	54	156	▲ 103
物件費	63	34	29
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	72	39	32
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	4	10	▲ 6
退職手当引当金繰入額	▲ 133	▲ 42	▲ 91
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 12	▲ 136	123

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 12	▲ 136	123
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 12	▲ 136	123
一般財源等配分調整額	157	207	▲ 50
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	145	71	73

キャッシュ・フロー計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	47	62	▲ 15
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	47	62	▲ 15
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	204	269	▲ 65
税連動支出	—	—	—
給与関係費	69	196	▲ 127
物件費	63	34	29
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	72	39	32
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 157	▲ 207	50

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 157	▲ 207	50
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 157	▲ 207	50
一般財源等配分調整額	157	207	▲ 50
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 310	▲ 187	—	290	—	—	▲ 207
当期変動額	—	▲ 12	—	157	—	—	145
当期末残高	▲ 310	▲ 200	—	447	—	—	▲ 63

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 207	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	139				
小 計	139		139		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	6				
小 計	6		6		
I～IIIの増減合計	145		145		
当期末純資産残高				▲ 63	

注記（事業別財務諸表：保安対策事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

高圧ガス、液化石油ガス、銃砲火薬類、電気工事業等の許認可、届出、登録、検査等や、石油コンビナート等特別防災区域の災害対策の総合的、計画的推進など、産業保安行政にかかる事業を行っています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：保安対策事業

○事業別財務諸表（その他）

(10)政策企画総務事業 (目) 政策企画総務費

事業の概要

知事、副知事の秘書業務をはじめ、国家要望に関する業務や叙勲・知事表彰などの栄典業務を行っている。また、部内の予算・経理・人事・企画調整など庶務業務を担っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	2,497,484,700	0	0	240,184,000	2,257,300,700
決 算 額	2,474,444,262	0	0	204,216,722	2,270,227,540

貸借対照表 (平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	210	64	146
現金預金	—	—	—	地方債	187	39	147
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	24	25	▲ 1
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	609	869	▲ 260
その他流動資産	—	—	—	地方債	253	440	▲ 187
II 固定資産	1,087	1,087	▲ 0	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	356	429	▲ 73
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	819	933	▲ 113
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	268	155	113
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	113	43	70
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	4	4	▲ 0				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	1,083	1,083	—				
出資金	1,083	1,083	—				
法人等出資金	1,083	1,083	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	1,087	1,087	▲ 0	純資産の部合計	268	155	113
				負債及び純資産の部合計	1,087	1,087	▲ 0

事業類型：行政組織管理型 部 局：政策企画部
事業名：政策企画総務事業

行政コスト計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	0	1	▲ 1
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	1	▲ 1
2 行政費用	355	476	▲ 121
税連動費用	—	—	—
給与関係費	341	366	▲ 25
物件費	11	10	1
維持補修費	0	0	▲ 0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	19	19	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	0	0	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	24	25	▲ 1
退職手当引当金繰入額	▲ 40	56	▲ 96
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 355	▲ 475	120

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	7	8	▲ 1
地方債利息・手数料	7	8	▲ 1
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 7	▲ 8	1
通常収支差額	▲ 362	▲ 483	121
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 362	▲ 483	121
一般財源等配分調整額	436	487	▲ 51
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	74	4	70

キャッシュ・フロー計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	0	1	▲ 1
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	1	▲ 1
行政支出	429	480	▲ 51
税連動支出	—	—	—
給与関係費	399	451	▲ 52
物件費	11	10	1
維持補修費	0	0	▲ 0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	19	19	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	7	8	▲ 1
地方債利息・手数料	7	8	▲ 1
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 436	▲ 487	51

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 436	▲ 487	51
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 436	▲ 487	51
一般財源等配分調整額	436	487	▲ 51
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	90	▲ 976	80	961	-	-	155
当期変動額	-	▲ 362	39	436	-	-	113
当期末残高	90	▲ 1,339	119	1,397	-	-	268

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加-減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				155	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	39				
小 計	39		39		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	73				
小 計	73		73		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	1				
小 計	1		1		
I ~ IIIの増減合計	113		113		
当期末純資産残高				268	

固定資産附属明細表 (政策企画総務事業)

【政策企画部】

固定資産(有形)

(単位:百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	5	—	—	5	1	0	4
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	5	—	—	5	1	0	4

固定資産(無形)

(単位:百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型: 行政組織管理型 部 局: 政策企画部
事業名: 政策企画総務事業

事業類型：行政組織管理型 部 局：政策企画部
事業名：政策企画総務事業

注記（事業別財務諸表：政策企画総務事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

知事、副知事の秘書業務をはじめ、国家要望や知事会に関する業務、叙勲・知事表彰などの栄典業務を行っています。また部内の予算・経理・人事・企画調整など庶務業務を担っています。

(11)青少年施設管理運営事業 (目) 青少年施設費

事業の概要

青少年に自然と親しむ健康で文化的なレクリエーション活動の場を提供し、もって青少年の健全な育成を図るため、府立青少年海洋センターについては、指定管理者制度を導入し、効率的な管理・運営を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	201,772,640	0	0	20,955,000	180,817,640
決 算 額	186,954,383	0	0	13,113,930	173,840,453

貸借対照表 (平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	17	18	▲ 1	I 流動負債	535	816	▲ 282
現金預金	8	8	—	地方債	532	814	▲ 282
歳計現金等	8	8	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	10	11	▲ 1	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	3	2	1
その他未収金	10	11	▲ 1	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	1,385	1,407	▲ 22
その他流動資産	—	—	—	地方債	1,344	1,372	▲ 28
II 固定資産	2,267	3,789	▲ 1,523	長期借入金	—	—	—
事業用資産	2,250	3,769	▲ 1,520	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	2,250	3,769	▲ 1,520	その他長期借入金	—	—	—
土地	391	1,810	▲ 1,419	退職手当引当金	41	35	6
建物	1,730	1,820	▲ 90	その他引当金	—	—	—
工作物	125	136	▲ 10	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	1,920	2,223	▲ 303
浮標等	3	4	▲ 0	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	364	1,584	▲ 1,220
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 1,220	▲ 763	▲ 457
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	17	20	▲ 3				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	2,284	3,807	▲ 1,523	純資産の部合計	364	1,584	▲ 1,220
				負債及び純資産の部合計	2,284	3,807	▲ 1,523

行政コスト計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	13	13	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	9	9	▲ 0
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	2	2	0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	2	2	0
2 行政費用	1,748	299	1,449
税連動費用	—	—	—
給与関係費	29	27	2
物件費	115	118	▲ 4
維持補修費	72	13	59
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	—	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	102	135	▲ 34
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	3	2	1
退職手当引当金繰入額	9	4	5
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	1,419	—	1,419
行政収支差額	▲ 1,735	▲ 286	▲ 1,449

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	27	32	▲ 5
地方債利息・手数料	27	32	▲ 5
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 27	▲ 32	5
通常収支差額	▲ 1,762	▲ 318	▲ 1,443
特別収支の部			
1 特別収入	0	—	0
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	0	—	0
2 特別費用	2	827	▲ 825
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	2	1	1
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	825	▲ 825
特別収支差額	▲ 2	▲ 827	825
当期収支差額	▲ 1,764	▲ 1,145	▲ 619
一般財源等配分調整額	234	183	50
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 1,530	▲ 962	▲ 568

事業類型：施設運営型 部 局：政策企画部
事業名：青少年施設管理運営事業

キャッシュ・フロー計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	14	13	1
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	9	9	▲ 0
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	2	2	0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	3	2	1
行政支出	221	164	56
税連動支出	—	—	—
給与関係費	34	33	1
物件費	115	118	▲ 4
維持補修費	72	13	59
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	—	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	27	32	▲ 5
地方債利息・手数料	27	32	▲ 5
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 234	▲ 183	▲ 50

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	3	▲ 3
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	3	▲ 3
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	3	▲ 3
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 234	▲ 181	▲ 53
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 234	▲ 181	▲ 53
一般財源等配分調整額	234	183	50
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	8	5	3
形式収支	8	8	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	8	8	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	3,126	▲ 2,669	377	750	—	—	1,584
当期変動額	—	▲ 1,764	310	234	—	—	▲ 1,220
当期末残高	3,126	▲ 4,432	687	983	—	—	364

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				1,584	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		1,209			元「能勢の郷」の価額修正により -1,419 地方債の償還等により +310
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		3			
小 計		1,212	▲ 1,212		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		6			
小 計		6	▲ 6		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)		1			
②その他の負債(資産を伴わないもの)		1			
小 計		1	▲ 1		
I ~ IIIの増減合計		1,220	▲ 1,220		
当期末純資産残高				364	

事業類型：施設運営型 部 局：政策企画部
事業名：青少年施設管理運営事業

事業類型：施設運営型 部 局：政策企画部
事業名：青少年施設管理運営事業

固定資産附属明細表 (青少年施設管理運営事業)

【政策企画部】

固定資産（有形）

(単位：百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	8,143	0	1,463	6,680	4,431	99	2,250
土地	1,810	-	1,419	391	-	-	391
建物	5,236	-	43	5,193	3,463	88	1,730
工作物	993	0	1	993	867	10	125
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	104	-	-	104	101	0	3
航空機	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
重要物品	147	-	3	143	126	3	17
図書	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	-	-	-	-	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	37	37	-	-	-	-
合 計	8,290	37	1,503	6,823	4,557	102	2,267

固定資産（無形）

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-

注記（事業別財務諸表：青少年施設管理運営事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

青少年に自然と親しむ健康で文化的なレクリエーション活動の場を提供し、もって青少年の健全な育成を図るため、府立青少年海洋センターについては、指定管理者制度を導入し、効率的な管理・運営を行っています。

事業類型：施設運営型 部 局：政策企画部
事業名：青少年施設管理運営事業

(12)東京事務所運営事業 (目) 東京事務所費

事業の概要

大阪府及び中央省庁、その他関係機関との連絡調整等を行うとともに、東京事務所宿舍施設の維持修繕等を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	56,931,600	0	0	10,116,000	46,815,600
決 算 額	47,966,476	0	0	11,362,112	36,604,364

貸借対照表 (平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	7	8	▲ 1
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	7	8	▲ 1
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	97	132	▲ 35
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	—	14	▲ 14	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	13	▲ 13	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	13	▲ 13	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	7	▲ 7	退職手当引当金	97	132	▲ 35
建物	—	6	▲ 6	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	104	140	▲ 36
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 104	▲ 126	22
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	22	▲ 54	76
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	0	▲ 0				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	0	▲ 0				
資産の部合計	—	14	▲ 14	純資産の部合計	▲ 104	▲ 126	22
				負債及び純資産の部合計	—	14	▲ 14

事業類型：行政組織管理型 部 局：政策企画部
事業名：東京事務所運営事業

行政コスト計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	11	7	4
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	11	7	4
2 行政費用	119	208	▲ 88
税連動費用	—	—	—
給与関係費	91	112	▲ 21
物件費	38	44	▲ 6
維持補修費	1	2	▲ 1
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	8	8	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	1	5	▲ 4
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	7	8	▲ 1
退職手当引当金繰入額	▲ 26	30	▲ 56
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	0	—	0
行政収支差額	▲ 108	▲ 201	93

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 108	▲ 201	93
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	0	▲ 0
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	0	▲ 0
特別収支差額	—	▲ 0	0
当期収支差額	▲ 108	▲ 201	93
一般財源等配分調整額	143	183	▲ 40
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	35	▲ 18	53

キャッシュ・フロー計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	11	7	4
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	11	7	4
行政支出	154	190	▲ 36
税連動支出	—	—	—
給与関係費	108	137	▲ 29
物件費	38	44	▲ 6
維持補修費	1	2	▲ 1
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	8	8	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 143	▲ 183	40

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	0	0	▲ 0
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	0	0	▲ 0
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	0	0	▲ 0
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 143	▲ 183	40
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 143	▲ 183	40
一般財源等配分調整額	143	183	▲ 40
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 75	▲ 366	▲ 36	350	—	—	▲ 126
当期変動額	—	▲ 108	▲ 12	143	—	—	22
当期末残高	▲ 75	▲ 474	▲ 48	493	—	—	▲ 104

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 126	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		13			
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		0			
小 計		14	▲ 14		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	35				
小 計	35		35		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	1				
小 計	1		1		
I～IIIの増減合計	36	14	22		
当期末純資産残高				▲ 104	

固定資産附属明細表 (東京事務所運営事業)

【政策企画部】

固定資産(有形)

(単位:百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	61	—	61	—	—	1	—
土地	7	—	7	—	—	—	—
建物	53	—	53	—	—	1	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	61	—	61	—	—	1	—

固定資産(無形)

(単位:百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型: 行政組織管理型 部 局: 政策企画部
事業名: 東京事務所運営事業

事業類型：行政組織管理型 部 局：政策企画部
事業名：東京事務所運営事業

注記（事業別財務諸表：東京事務所運営事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

大阪府及び中央省庁、その他関係機関との連絡調整等を行うとともに、東京事務所宿舍施設の維持修繕等を行っています。

(13)消防学校運営事業 (目) 消防学校運営費

事業の概要

府内市町村（大阪市を除く）の消防職員等を対象にした教育訓練機関である府立消防学校の運営を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	377,910,000	0	0	35,015,000	342,895,000
決 算 額	373,359,989	0	0	35,061,454	338,298,535

貸借対照表 (平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	109	147	▲ 38
現金預金	—	—	—	地方債	12	45	▲ 33
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	6	6	0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	91	96	▲ 5
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	2,434	2,510	▲ 76
その他流動資産	—	—	—	地方債	100	74	▲ 25
II 固定資産	3,062	3,147	▲ 84	長期借入金	—	—	—
事業用資産	2,963	3,038	▲ 74	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	2,963	3,038	▲ 74	その他長期借入金	—	—	—
土地	314	314	—	退職手当引当金	89	99	▲ 10
建物	2,380	2,444	▲ 65	その他引当金	—	—	—
工作物	269	279	▲ 10	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	2,245	2,337	▲ 91
船舶	—	—	—	負債の部合計	2,543	2,657	▲ 114
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	519	489	▲ 30
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	30	543	▲ 513
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	99	106	▲ 8				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	0	3	▲ 2				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	3,062	3,147	▲ 84	純資産の部合計	519	489	▲ 30
				負債及び純資産の部合計	3,062	3,147	▲ 84

行政コスト計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	35	42	▲ 7
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	0	0	▲ 0
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	0	0	▲ 0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	35	42	▲ 7
2 行政費用	456	861	▲ 405
税連動費用	—	—	—
給与関係費	91	92	▲ 1
物件費	130	477	▲ 347
維持補修費	34	30	4
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	88	95	▲ 7
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	109	149	▲ 40
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	6	6	0
退職手当引当金繰入額	▲ 2	12	▲ 14
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 421	▲ 819	398

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	2	2	0
地方債利息・手数料	2	2	0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 2	▲ 2	▲ 0
通常収支差額	▲ 423	▲ 821	398
特別収支の部			
1 特別収入	5	649	▲ 645
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	5	649	▲ 645
2 特別費用	0	62	▲ 62
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	1	▲ 1
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	0	61	▲ 61
特別収支差額	5	588	▲ 583
当期収支差額	▲ 418	▲ 233	▲ 185
一般財源等配分調整額	440	768	▲ 328
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	22	535	▲ 513

事業類型: 施設運営型 部 局: 政策企画部
事業名: 消防学校運営事業

キャッシュ・フロー計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	35	42	▲ 7
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	0	0	▲ 0
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	0	0	▲ 0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	35	42	▲ 7
行政支出	357	713	▲ 356
税連動支出	—	—	—
給与関係費	105	111	▲ 6
物件費	130	477	▲ 347
維持補修費	34	30	4
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	88	95	▲ 7
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	2	2	0
地方債利息・手数料	2	2	0
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 324	▲ 673	349

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	116	95	21
公共施設等整備支出	116	95	21
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 116	▲ 95	▲ 21
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 440	▲ 768	328
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 440	▲ 768	328
一般財源等配分調整額	440	768	▲ 328
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	114	▲ 889	64	1,200	—	—	489
当期変動額	—	▲ 418	8	440	—	—	30
当期末残高	114	▲ 1,307	71	1,640	—	—	519

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				489	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		66			
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		10			
小 計		76	▲ 76		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	101				
小 計	101		101		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	5				
小 計	5		5		
I～IIIの増減合計	106	76	30		
当期末純資産残高				519	

事業類型：施設運営型 部 局：政策企画部
事業名：消防学校運営事業

事業類型：施設運営型 部 局：政策企画部
事業名：消防学校運営事業

固定資産附属明細表（消防学校運営事業）

【政策企画部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	3,711	5	—	3,716	753	79	2,963
土地	314	—	—	314	—	—	314
建物	3,038	—	—	3,038	658	65	2,380
工作物	359	5	—	364	95	14	269
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	583	20	—	603	504	28	99
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	3	—	2	0	—	2	0
建設仮勘定	—	17	17	—	—	—	—
合 計	4,297	41	19	4,319	1,257	109	3,062

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

注記（事業別財務諸表：消防学校運営事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

府内市町村(大阪市を除く)の消防職員等を対象にした教育訓練機関である府立消防学校の運営を行っています。

(14)災害救助事業 (目) 救助費

事業の概要

災害用備蓄物資の計画的な備蓄や災害救助基金の積立て及び災害時の応急救助関係事務の円滑な実施にかかる事業を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	191,937,000	46,000	0	43,168,000	148,723,000
決 算 額	189,992,731	0	0	41,669,137	148,323,594

貸借対照表 (平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	22	50	▲ 27	I 流動負債	1,606	163	1,443
現金預金	4	3	2	地方債	1,605	163	1,442
歳計現金等	4	3	2	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	0	0	0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	18	47	▲ 29	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	1,039	2,629	▲ 1,590
その他流動資産	—	—	—	地方債	1,029	2,618	▲ 1,589
II 固定資産	11,020	11,496	▲ 477	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	10	11	▲ 1
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	2,645	2,792	▲ 147
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	8,397	8,754	▲ 357
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 357	▲ 2,440	2,084
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	11,020	11,496	▲ 477				
出資金	5,765	6,382	▲ 618				
法人等出資金	5,765	6,382	▲ 618				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	39	13	27				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	5,216	5,101	114				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	5,216	5,101	114				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	11,042	11,546	▲ 504	純資産の部合計	8,397	8,754	▲ 357
				負債及び純資産の部合計	11,042	11,546	▲ 504

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：災害救助事業

行政コスト計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	39	67	▲ 28
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	1	▲ 1
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	39	66	▲ 27
2 行政費用	76	105	▲ 29
税連動費用	—	—	—
給与関係費	8	8	0
物件費	41	66	▲ 25
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	2	▲ 2
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	0	0	0
退職手当引当金繰入額	▲ 0	1	▲ 2
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	27	27	▲ 1
行政収支差額	▲ 37	▲ 38	1

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	3	4	▲ 2
受取利息及び配当金	3	4	▲ 2
2 金融費用	39	42	▲ 2
地方債利息・手数料	39	42	▲ 2
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 37	▲ 37	1
通常収支差額	▲ 74	▲ 75	1
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	618	2,710	▲ 2,093
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	618	2,710	▲ 2,093
特別収支差額	▲ 618	▲ 2,710	2,093
当期収支差額	▲ 692	▲ 2,786	2,094
一般財源等配分調整額	197	234	▲ 37
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 495	▲ 2,552	2,057

キャッシュ・フロー計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	—	1	▲ 1
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	1	▲ 1
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
行政支出	51	78	▲ 27
税連動支出	—	—	—
給与関係費	10	10	▲ 0
物件費	41	66	▲ 25
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	2	▲ 2
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	3	4	▲ 2
受取利息及び配当金	3	4	▲ 2
金融支出	39	42	▲ 2
地方債利息・手数料	39	42	▲ 2
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 87	▲ 114	26

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	41	76	▲ 34
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	39	74	▲ 35
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	39	74	▲ 35
貸付金元金回収収入	2	2	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	149	195	▲ 46
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	149	195	▲ 46
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	149	195	▲ 46
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 108	▲ 119	11
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 195	▲ 233	38
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 195	▲ 233	38
一般財源等配分調整額	197	234	▲ 37
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	3	2	1
形式収支	4	3	2
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	4	3	2

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	5,234	▲ 2,716	182	6,054	—	—	8,754
当期変動額	—	▲ 692	138	197	—	—	▲ 357
当期末残高	5,234	▲ 3,407	321	6,250	—	—	8,397

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加ー減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				8,754	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		330			(財)都道府県会館出資金の減 -618 災害救助基金の増 +114 地方債の償還により +146
小 計		330	▲ 330		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	1				
小 計	1		1		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)		27			
②その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計		27	▲ 27		
I ~ IIIの増減合計	1	358	▲ 357		
当期末純資産残高				8,397	

注記（事業別財務諸表：災害救助事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

災害用備蓄物資の計画的な備蓄や災害救助基金の積立て及び災害時の応急救助関係事務の円滑な実施にかかる事業を行っています。

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

財団法人都道府県会館の出資金（被災者生活再建支援基金にかかる拠出）について

被災者生活再建支援法に基づき、都道府県が相互扶助の観点から拠出した基金を活用して、自然災害により生活基盤に著しい被害をうけた被災世帯に対し、生活再建支援金を被災者に支給する制度です。

近年、東日本大震災をはじめとする大災害が多発しており、支援金の支給のために拠出金を取り崩しました。

このため618百万円の減額となっています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：災害救助事業

(15) 空港関連事業(特別会計) (目) 企画調整費

事業の概要

関西国際空港土地保有株式会社への出資、貸付等を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳				
		国庫	繰入金	繰越金	起債	附帯歳入
予 算 現 額	16,210,707,000	0	4,737,934,000	368,000	10,173,000,000	1,299,405,000
決 算 額	16,209,704,739	0	4,736,936,461	368,252	10,173,000,000	1,299,501,113

※歳入歳出差引残額 101,087 円は翌年度へ繰越

貸借対照表 (平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	1,510	1,300	210	I 流動負債	17,894	13,318	4,575
現金預金	0	0	▲ 0	地方債	17,894	13,318	4,575
歳計現金等	0	0	▲ 0	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	—	—	—
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	1,509	1,299	210	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	76,486	84,319	▲ 7,833
その他流動資産	—	—	—	地方債	63,320	71,153	▲ 7,833
II 固定資産	134,471	135,980	▲ 1,509	長期借入金	13,166	13,166	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	13,166	13,166	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	—	—	—
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	94,380	97,637	▲ 3,257
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	41,600	39,643	1,957
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	1,957	1,685	272
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	134,471	135,980	▲ 1,509				
出資金	90,112	90,112	—				
法人等出資金	90,112	90,112	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	44,359	45,868	▲ 1,509				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	135,980	137,280	▲ 1,300	純資産の部合計	41,600	39,643	1,957
				負債及び純資産の部合計	135,980	137,280	▲ 1,300

事業類型：社会資本整備型 部 局：政策企画部
事業名：空港関連事業（特別会計）

行政コスト計算書（自平成25年4月1日・至平成26年3月31日）（単位：百万円）

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	1,564	907	657
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	1,564	906	658
特別会計繰入金	1,564	906	658
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
2 行政費用	2,488	1,624	865
税連動費用	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	2,488	1,624	865
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	—	—	—
退職手当引当金繰入額	—	—	—
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 924	▲ 717	▲ 207

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	1,146	1,231	▲ 84
地方債利息・手数料	1,126	1,210	▲ 84
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	20	20	—
金融収支差額	▲ 1,146	▲ 1,231	84
通常収支差額	▲ 2,071	▲ 1,948	▲ 123
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 2,071	▲ 1,948	▲ 123
一般財源等配分調整額	—	—	—
一般会計からの繰入金	3,173	3,118	55
一般会計への繰出金	—	138	▲ 138
再計	1,102	1,033	69

キャッシュ・フロー計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	1,564	907	657
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	1,564	906	658
特別会計繰入金	1,564	906	658
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	2,488	1,624	865
税連動支出	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	2,488	1,624	865
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	1,216	1,292	▲ 76
地方債利息・手数料	1,196	1,272	▲ 76
他会計借入金利息等	20	20	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 2,140	▲ 2,010	▲ 131

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	1,299	1,163	137
分担金及び負担金	—	—	—
(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	138	▲ 138
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	1,299	1,025	275
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	1,299	1,163	137
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 841	▲ 847	6
III 財務活動			
財務活動収入	10,173	7,617	2,556
地方債	10,173	7,617	2,556
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	12,505	9,750	2,755
地方債償還金	12,505	9,750	2,755
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 2,332	▲ 2,133	▲ 199
収支差額合計	▲ 3,173	▲ 2,980	▲ 193
一般財源等配分調整額	—	—	—
一般会計からの繰入金	3,173	3,118	55
一般会計への繰出金	—	138	▲ 138
前年度からの繰越金	0	0	0
形式収支	0	0	▲ 0
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	0	0	▲ 0

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 44,011	▲ 2,278	▲ 514	—	86,584	138	39,643
当期変動額	—	▲ 2,071	855	—	3,173	—	1,957
当期末残高	▲ 44,011	▲ 4,349	342	—	89,757	138	41,600

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				39,643	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	1,748				関西国際空港(株)長期貸付金の減 -1,509 地方債の償還等により +3,257
小 計	1,748		1,748		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)					
小 計			—		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)	210				関西国際空港(株)短期貸付金の増 +210
②その他の負債(資産を伴わないもの)					
小 計	210		210		
I～IIIの増減合計	1,957		1,957		
当期末純資産残高				41,600	

注記（事業別財務諸表：空港関連事業（特別会計））

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

関西国際空港土地保有株式会社への出資、貸付等を行っています。

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

資産の部における法人等出資金の内訳は、地方自治法第238条第1項第6号に規定する有価証券で、関西国際空港土地保有株式会社の株式90,112百万円です。

事業類型：社会資本整備型 部 局：政策企画部
事業名：空港関連事業（特別会計）